

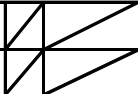
平成28年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	原子カシステム研究開発委託費			担当部局庁	研究開発局			作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究開発戦略官付(新型炉・原子力人材育成担当)			研究開発戦略官(新型炉・原子力人材育成担当) 高谷 浩樹			
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定										
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条第4項3号、5号			関係する計画、通知等	エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エネルギーの安定供給を図るため、原子力が将来直面する様々な課題に的確に対応し解決するとともに、原子力分野における我が国の国際競争力の維持・向上を図るため、多様な原子カシステム(原子炉、再処理、燃料加工)に関し、基礎的研究から工学的検証に至る領域における革新的な技術開発を進めることを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	東京電力福島第一原子力発電所事故及び「エネルギー基本計画」(平成26年4月11日閣議決定)を踏まえ、既存原子力施設の安全対策強化等に資する共通基盤的な技術開発、放射線廃棄物の減容化及び有害度低減に資する研究開発を実施する。 なお、事業の実施に当たっては、大学、高専、独立行政法人(国立研究開発法人含む)、民間法人、特定非営利活動法人等を対象として研究課題を募集し、外部有識者からなる審査委員会において審査後、PD(プログラムディレクター)・PO(プログラムオフィサー)会議の審議を踏まえ採択を決定する。また、研究の実施に当たっては、担当するPOが研究計画について助言を行うなどの進捗管理を行うとともに、評価委員会において中間評価及び事後評価を実施する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	2,093	1,940	1,991	1,970					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		2,093	1,940	1,991	1,970	0				
	執行額		2,093	1,870	1,933						
執行率(%)		100%	96%	97%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	中間評価及び事後評価において、計画通りの成果が挙げられ、又は見込まれるとされた課題の割合を90%以上にする。		当該年度に実施する中間評価及び事後評価での評価(SABCD)のうち、計画通りの成果が挙げられ、又は見込まれるとされたA評価以上の課題の件数割合(目標最終年度には28年度事業の目標値を記載している)		成果実績	%	100	100	100	-	-
					目標値	%	-	-	90	90	90
					達成度	%	-	-	111	-	-
活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	研究成果論文数		活動実績	本	47	25	50	-			
			当初見込み	本	16	21	23	24			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	学会等での発表件数		活動実績	件	123	166	282	-			
			当初見込み	件	-	-	-	160			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額(百万円)／実施課題件数 *繰越し分及び課題管理費を除く		単位当たりコスト	百万円	73	69	69	62			
				計算式	百万円/件	1,901/26	1,785/26	1,850/27	1,848/30		
内訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	原子カシステム研究開発委託費		1,970								
	計		1,970	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 科学技術の戦略的重点化									
	施策	9-5 原子力・核融合分野の研究・開発・利用の推進									
	測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度
									28年度	-	年度
		研究成果論文数 (目標最終年度には28年度事業の目標値を記載している)			実績値	本	47	25	50	-	-
					目標値	本	16	21	23	24	24
		定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度
									28年度	-	年度
	学会等での発表件数 (目標最終年度には28年度事業の目標値を記載している)			実績値	件	123	166	282	-	-	
				目標値	件	-	-	-	160	160	
定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度		
							28年度	-	年度		
当該年度に実施する中間評価及び事後評価での評価(SABCD)のうち、計画通りの成果が挙げられ、又は見込まれるとされたA評価以上の課題の件数割合 (目標最終年度には28年度事業の目標値を記載している)			実績値	%	100	100	100	-	-		
			目標値	%	-	-	90	90	90		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
多様な原子力システム(原子炉、再処理、燃料加工)に関し、基礎的研究から工学的検証に至る領域における革新的な技術開発において、安全基盤技術の向上、放射線廃棄物の減容化及び有害度低減の開発を継続的に進め、研究成果論文の投稿、国内外の学会等での発表などで優れた成果を挙げることに伴い、エネルギーの安定供給化及び原子力を利用する先端科学技術の発展に資する研究開発成果に寄与する。											
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
						-	年度		-	年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
						-	年度		-	年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	エネルギー基本計画(平成26年4月閣議決定)を踏まえた事業であり、社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力に関する施策を踏まえ、安全基盤技術の向上、放射性廃棄物の減容・有害度低減に資する研究開発を競争的環境下で推進するものであり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全基盤技術の向上、放射性廃棄物の減容・有害度低減に資する研究開発を競争的環境下で推進することは必要かつ適切であり、政策体系の中で優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	応募があった研究課題を対象に、専門家を含む複数の者により、研究計画の実効性や目標の妥当性等の観点から評価を実施した上で採択課題を決定しており、競争性の確保を実施しているとともに、妥当な支出先を選定している。また、当該事業は複数年の研究であることから、2年目以降も継続するため、形式的に競争性のない随意契約となるが、課題の進捗状況やPD・POIによる研究計画の助言等の進捗管理を反映し、毎年度適宜見直しをしている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	原子力が直面する様々な課題の克服に資することを目的に、国として実施する事業であり、負担関係(国側の負担)は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	使途・費目の精査を行ったうえで契約を締結しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	使途・費目の精査を行って締結した契約に基づき、適正に事業が実施されており、資金の流れは中間段階でも合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約時に使途・費目の精査を行い、額の確定(精算行為)もなされることから、真に必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各研究機関の規定に基づき、コスト削減や効率化に向けた工夫が行われている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初の目標を上回る実績を上げており、また外部有識者による事後評価委員会において研究成果を評価し、当初目標に見合った成果が達成されていることを確認している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	競争的環境下で、より実効性が高い課題を選定・実施しており、効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	採択時に、外部有識者からなる審査委員会において、研究計画の実効性や目標の妥当性等の評価を実施し、当該評価に基づき、採択課題を決定することにより、見込みと同等の活動を実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果報告会の開催、研究成果報告書の国立国会図書館への納本等を通じて、広く成果の普及を図っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	-	-		-
	-	-		-

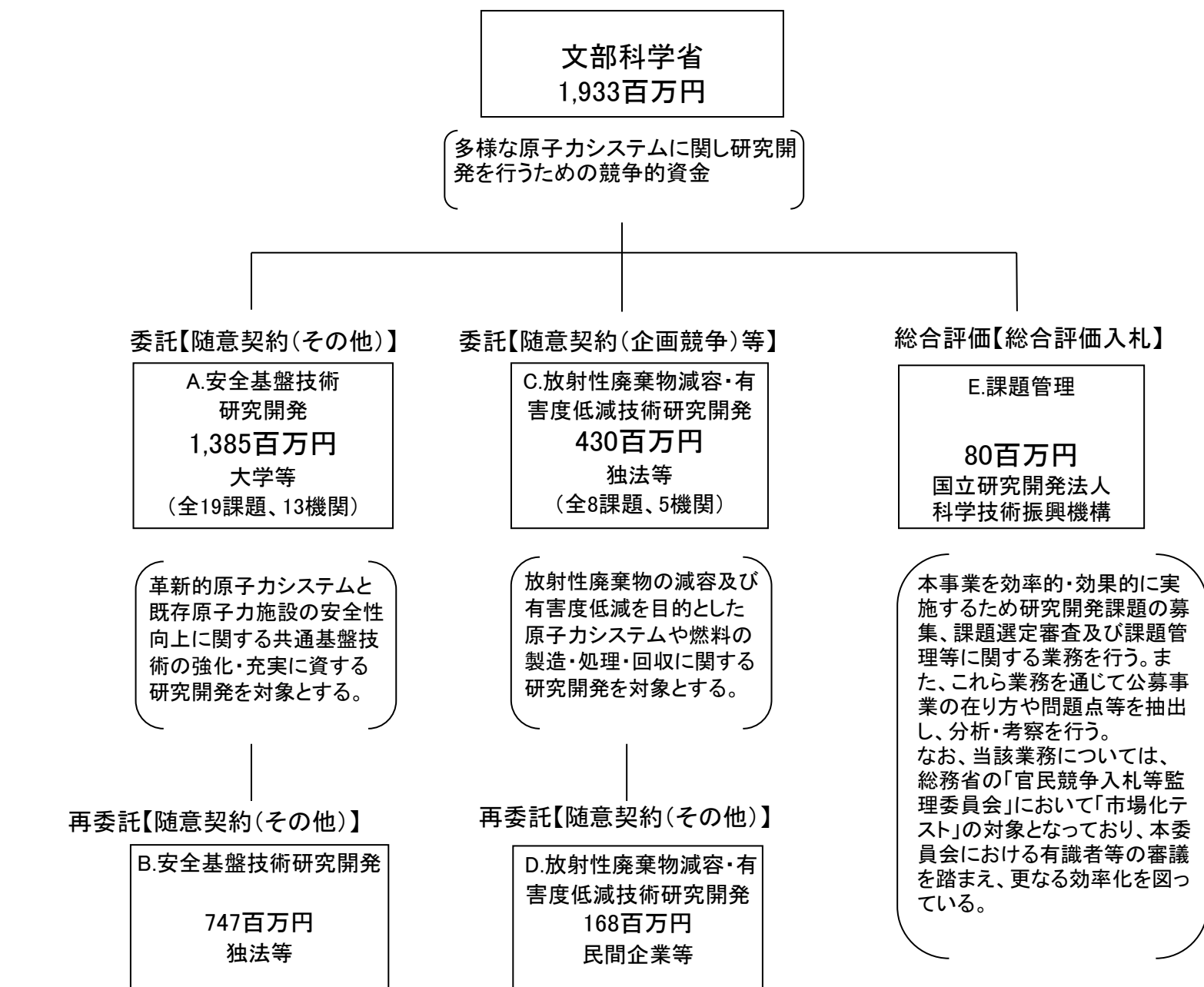
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、国民的関心の高い原子力施設等の安全や基盤技術等に係る研究開発事業であり、これら研究開発は国民の生活や経済を支えるエネルギー対策に繋がるものであることから、国が主体的かつ優先的に取り組むべきである。また、本事業は大学、高等専門学校、独立行政法人、民間法人、特定非営利活動法人等の幅広い者を対象としており、これまでの工学的研究開発領域を含んだ事業として人材育成の点からも活用されるとともに、国際競争力の確保に寄与してきたところである。</p> <p>事業の実施に当たっては、専門家を含む複数の者による評価に基づいて、優れた提案の採択を行う競争的資金制度の一つとして運用し、PDによる全体管理、また担当するPOIによる進捗管理を行うとともに、専門家を含む複数の者による中間評価、事後評価を実施し、事業の効率性・有効性を確保してきたところである。加えて、平成27年度予算においては、全体経費の効率化を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故を踏まえた原子力発電の安全性向上、放射性廃棄物の減容及び有害度低減に資する研究開発に重点化を行い、更なる事業の効率性・有効性を確保したところである。</p> <p>なお、成果実績としては、原子炉燃料被覆管の安全設計基準に資する環境劣化評価手法を開発するなど新技術の開発に成果を上げてきているところである。</p>				
	改善の方向性	<p>安全性向上や放射性廃棄物減容・有害度低減以外にも原子力分野が直面する課題は種々あるが、予算が限られているため、本事業でその全ての課題に取り組むことは困難である。そのため、本事業で取り組むべき課題は優先順位をつけて決定する必要があり、平成26年4月に閣議決定されたエネルギー基本計画及び外部有識者による研究計画・評価分科会による中間評価結果等を踏まえて課題決定し、事業の有効性の確保を一層進める。</p>				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	531	平成23年度	531	平成24年度	477	
平成25年度	287	平成26年度	286	平成27年度	275	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

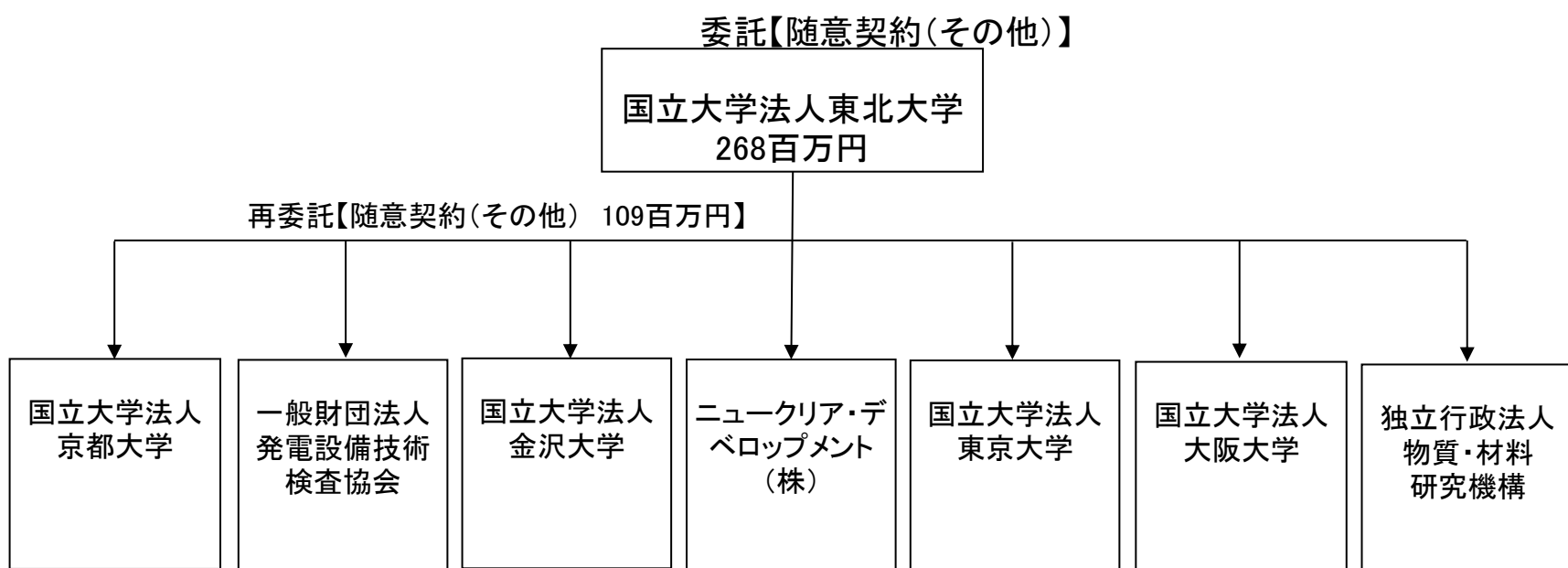
また、文部科学省の金額は文部科学省の決算額を、受託先の金額は受託者の決算額を記入。未執行分は国庫返納。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(A.安全基盤技術研究開発における国立大学法人東北大学への支出の例)

代表例



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.国立大学法人東北大学			B.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品費	設備備品費、消耗品費	71	物品費	設備備品費、消耗品費	64
	人件費・謝金	人件費、諸謝金	50	人件費・謝金	人件費	7
	旅費		4	旅費		2
	その他	外注費(雑役務費)、その他(諸経費)、通信 運搬費、消費税相当額	81	その他	外注費(雑役務費)、その他(諸経費)、消費 税相当額	98
	間接経費	直接経費の30%	62	間接経費	直接経費の30%	51
	計		268	計		222
	C.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構			D.日立GEニュークリア・エナジー(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品費	設備備品費、消耗品費	68	人件費・謝金	人件費	22
	人件費・謝金	人件費、諸謝金	42	旅費		1
	旅費		3	その他	外注費(雑役務費)、消費税相当額	13
	その他	外注費(雑役務費)、その他(諸経費)、通信 運搬費、消費税相当額	23	間接経費	直接経費の30%	11
	間接経費	直接経費の30%	41			
	計		177	計		47
	E.国立研究開発法人科学技術振興機構			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	業務担当職員、社会保険料事業主負担分 等	65			
	業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金等	14			
	一般管理費	直接経費の2.3%	2			
	計		81	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

支出先上位10者リスト
A.安全基盤技術研究開発

※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	原子炉容器構造材料の微視的損傷機構の解明を通じた脆化予測モデルに関する研究開発	102	随意契約 (その他)	-	100%	
2	国立大学法人東北大学	7370005002147	原子炉燃料被覆管の安全設計基準に資する環境劣化評価手法に関する研究開発	89	随意契約 (その他)	-	100%	
3	国立大学法人東北大学	7370005002147	原子力発電機器の強度保証のための高信頼性に関する研究開発	77	随意契約 (その他)	-	100%	
4	国立大学法人東京大学	5010005007398	極限荷重に対する原子炉構造物の破損メカニズム解明と破局的破壊防止策に関する研究開発	99	随意契約 (その他)	-	100%	
5	国立大学法人東京大学	5010005007398	プルトニウム燃焼高温ガス炉を実現するセキュリティ強化型安全燃料開発	94	随意契約 (その他)	-	100%	
6	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	ナノ粒子分散ナトリウムによる高速炉の安全性向上技術の開発	99	随意契約 (その他)	-	100%	
7	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	外部ハザードに対する崩壊熱除去機能のマージン評価手法の研究開発	54	随意契約 (その他)	-	100%	
8	国立大学法人北海道大学	6430005004014	事故時高温条件での燃料健全性確保のためのODSフェライト鋼燃料被覆管の研究開発	96	随意契約 (その他)	-	100%	
9	国立大学法人北海道大学	6430005004014	過酷事故対応を目指した原子炉用ダイヤモンド半導体デバイスに関する研究開発	42	随意契約 (その他)	-	100%	
10	国立大学法人福井大学	4210005005077	ナトリウム冷却高速炉における格納容器破損防止対策の有効性評価技術の開発	115	随意契約 (その他)	-	100%	
11	国立大学法人室蘭工業大学	4430005010204	高度の安全性を有する炉心用シリコンカーバイト燃料被覆管等の製造基盤技術に関する研究開発	104	随意契約 (その他)	-	100%	
12	国立大学法人京都大学	3130005005532	次世代原子炉燃料の健全性評価のための非破壊分析技術の開発	93	随意契約 (その他)	-	100%	
13	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	原子力プラント安全性の向上に対応できる高耐食性EHPステンレス鋼の適用技術に関する研究開発	84	随意契約 (その他)	-	100%	
14	株式会社東芝	2010401044997	安全性を追求した革新的炉心材料利用技術に関する研究開発	79	随意契約 (その他)	-	100%	
15	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	高燃焼度原子炉動特性評価のための遅発中性子収率高精度化に関する研究開発	54	随意契約 (その他)	-	100%	

B.安全基盤技術研究開発(再委託先)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	6050005002007	高燃焼度原子炉動特性評価のための遅発中性子収率高精度化に関する研究開発	85	随意契約 (その他)	-	-	
2	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	6050005002007	高度の安全性を有する炉心用シリコンカーバイト燃料被覆管等の製造基盤技術に関する研究開発	64	随意契約 (その他)	-	-	
3	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	6050005002007	事故時高温条件での燃料健全性確保のためのODSフェライト鋼燃料被覆管の研究開発	37	随意契約 (その他)	-	-	
4	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	6050005002007	ナトリウム冷却高速炉における格納容器破損防止対策の有効性評価技術の開発	28	随意契約 (その他)	-	-	
5	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	6050005002007	プルトニウム燃焼高温ガス炉を実現するセキュリティ強化型安全燃料開発	6	随意契約 (その他)	-	-	
6	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	6050005002007	凸型炉心形状による再臨界防止固有安全高速炉に関する研究開発	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	国立大学法人京都大学	3130005005532	原子炉容器構造材料の微視的損傷機構の解明を通じた脆化予測モデルに関する研究開発	37	随意契約 (その他)	-	-	
8	国立大学法人京都大学	3130005005532	安全性を追求した革新的炉心材料利用技術に関する研究開発	36	随意契約 (その他)	-	-	
9	国立大学法人京都大学	3130005005532	事故時高温条件での燃料健全性確保のためのODSフェライト鋼燃料被覆管の研究開発	4	随意契約 (その他)	-	-	
10	三菱重工業株式会社	8010401050387	ナノ粒子分散ナトリウムによる高速炉の安全性向上技術の開発	43	随意契約 (その他)	-	-	
11	アールテック株式会社	3020001005844	次世代原子炉燃料の健全性評価のための非破壊分析技術の開発	38	随意契約 (その他)	-	-	
12	原子燃料工業株式会社	9010401009424	プルトニウム燃焼高温ガス炉を実現するセキュリティ強化型安全燃料開発	38	随意契約 (その他)	-	-	
13	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	原子力プラント安全性の向上に対応できる高耐食性EHPステンレス鋼の適用技術に関する研究開発	37	随意契約 (その他)	-	-	
14	国立大学法人北海道大学	6430005004014	次世代原子炉燃料の健全性評価のための非破壊分析技術の開発	14	随意契約 (その他)	-	-	
15	国立大学法人北海道大学	6430005004014	高度の安全性を有する炉心用シリコンカーバイト燃料被覆管等の製造基盤技術に関する研究開発	8	随意契約 (その他)	-	-	
16	国立大学法人北海道大学	6430005004014	安全性を追求した革新的炉心材料利用技術に関する研究開発	6	随意契約 (その他)	-	-	
17	一般財団法人発電設備技術検査協会	5010405010588	原子力発電機器の強度保証のための高信頼性に関する研究開発	26	随意契約 (その他)	-	-	
18	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	外部ハザードに対する崩壊熱除去機能のマージン評価手法の研究開発	12	随意契約 (その他)	-	-	
19	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	過酷事故対応を目指した原子炉用ダイヤモンド半導体デバイスに関する研究開発	12	随意契約 (その他)	-	-	
20	国立大学法人金沢大学	2220005002604	原子力発電機器の強度保証のための高信頼性に関する研究開発	23	随意契約 (その他)	-	-	

C.放射性廃棄物減容・有害度低減技術研究開発

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	6050005002007	マイナーアクチノイドの中性子核データ精度向上に係る研究開発	87	随意契約 (その他)	-	100%	
2	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	6050005002007	加速器駆動未臨界システムによる核変換サイクルの工学的課題解決に向けた研究開発	56	随意契約 (その他)	-	100%	
3	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	6050005002007	微細構造を制御した高MA含有不定比酸化物燃料の物性予測手法に関する研究	20	随意契約 (その他)	-	100%	
4	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	6050005002007	代理反応によるマイナーアクチノイド核分裂の即発中性子測定技術開発と中性子エネルギースペクトル評価	16	随意契約 (企画競争)	10	100%	
5	国立大学法人福井大学	4210005005077	「もんじゅ」データを活用したマイナーアクチノイド核変換の研究	108	随意契約 (その他)	-	100%	
6	株式会社東芝	2010401044997	MA入りPu金属燃料高速炉サイクルによる革新的核廃棄物燃焼システムの開発	87	随意契約 (その他)	-	100%	
7	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	ガラス固化体の高品質化・発生量低減のための白金族元素回収プロセスの開発	49	随意契約 (その他)	-	100%	
8	株式会社日立製作所	7010001008844	高効率TRU燃焼を可能とする革新的水冷却炉RBWRの研究開発	16	随意契約 (企画競争)	10	100%	

D.放射性廃棄物減容・有害度低減技術研究開発(再委託先)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立GEニュークリア・エナジー株式会社	4050001024551	ガラス固化体の高品質化・発生量低減のための白金族元素回収プロセスの開発	47	随意契約 (その他)	-	-	
2	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	「もんじゅ」データを活用したマイナーアクチニド核変換の研究	23	随意契約 (その他)	-	-	
3	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	ガラス固化体の高品質化・発生量低減のための白金族元素回収プロセスの開発	13	随意契約 (その他)	-	-	
4	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	高効率TRU燃焼を可能とする革新的な水冷却炉RBWRの研究開発	3	随意契約 (その他)	-	-	
5	国立大学法人京都大学	3130005005532	加速器駆動未臨界システムによる核変換サイクルの工学的課題解決に向けた研究開発	12	随意契約 (その他)	-	-	
6	国立大学法人京都大学	3130005005532	マイナーアクチニドの中性子核データ精度向上に係る研究開発	19	随意契約 (その他)	-	-	
7	国立大学法人京都大学	3130005005532	MA入りPu金属燃料高速炉サイクルによる革新的核廃棄物燃焼システムの開発	6	随意契約 (その他)	-	-	
8	国立大学法人京都大学	3130005005532	「もんじゅ」データを活用したマイナーアクチニド核変換の研究	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
9	国立大学法人京都大学	3130005005532	マイナーアクチニドの中性子核データ精度向上に係る研究開発ほか3件	40	随意契約 (その他)	-	-	
10	一般財団法人電力中央研究所	4010005018545	MA入りPu金属燃料高速炉サイクルによる革新的核廃棄物燃焼システムの開発	14	随意契約 (その他)	-	-	
11	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	MA入りPu金属燃料高速炉サイクルによる革新的核廃棄物燃焼システムの開発	11	随意契約 (その他)	-	-	
12	国立大学法人大阪大学	4120905002554	微細構造を制御した高MA含有不定比酸化物燃料の物性予測手法に関する研究	4	随意契約 (その他)	-	-	
13	国立大学法人大阪大学	4120905002554	「もんじゅ」データを活用したマイナーアクチニド核変換の研究	2	随意契約 (その他)	-	-	
14	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	マイナーアクチニドの中性子核データ精度向上に係る研究開発	3	随意契約 (その他)	-	-	
15	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	代理反応によるマイナーアクチノイド核分裂の即発中性子測定技術開発と中性子エネルギースペクトル評価	1	随意契約 (その他)	-	-	
16	一般財団法人ファインセラミックスセンター	1180005014415	微細構造を制御した高MA含有不定比酸化物燃料の物性予測手法に関する研究	3	随意契約 (その他)	-	-	
17	国立大学法人福井大学	4210005005077	「もんじゅ」データを活用したマイナーアクチニド核変換の研究	2	随意契約 (その他)	-	-	
18	国立大学法人東京大学	5010005007398	高効率TRU燃焼を可能とする革新的な水冷却炉RBWRの研究開発	2	随意契約 (その他)	-	-	

